



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 健吉 TEL (078)685-5630
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,221	△ 19.2	3,891	△ 19.1	3,192	△ 45.8	1,412	△ 62.6
19年3月期	72,090	△ 3.2	4,813	△ 11.1	5,884	△ 6.9	3,777	△ 18.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	18	58	—	—	3.0		4.0		6.7	
19年3月期	49	08	—	—	8.0		7.0		6.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 42百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	79,320		46,275		57.3		597	70
19年3月期	82,276		48,423		57.7		624	52

(参考) 自己資本 20年3月期 45,427百万円 19年3月期 47,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	5,054		△ 4,596		△ 814		10,599	
19年3月期	2,078		2,149		695		10,859	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	10 00	18 00	1,381	36.7	2.9
20年3月期	9 00	9 00	18 00	1,368	96.9	2.9
21年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00	—	48.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	31,500	7.7	2,100	△ 0.2	2,300	△ 1.7	1,400	4.1	18	42
通期	64,000	9.9	4,600	18.2	4,800	50.4	2,800	98.2	36	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 79,208,397株 19年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,204,456株 19年3月期 3,185,511株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	42,636	0.6	2,982	4.2	3,494	△ 34.2	1,379	△ 67.2
19年 3月期	42,401	△ 1.4	2,861	△ 24.3	5,309	△ 5.3	4,204	9.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	18	15	—	—
19年 3月期	54	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月期	75,924	43,308	43,308	57.0	569	82		
19年 3月期	80,112	45,831	45,831	57.2	602	86		

(参考) 自己資本 20年3月期 43,308百万円 19年3月期 45,831百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	21,500	1.6	1,500	△ 2.9	2,200	△ 0.0	1,400	0.3	18	42
通 期	44,000	3.2	3,100	3.9	4,500	28.8	2,700	95.7	35	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰が続くなか、家計部門での消費停滞感があつたものの、企業部門は堅調な外需に支えられ、好調に推移すると見られました。しかし、夏場以降には、米国サブプライムローン問題が実体経済にも影響を及ぼし始めたことや原油価格の高騰が一層強まったことなどにより、国内景気の減速懸念が急速に広まりました。

海外においては、中国をはじめとする新興・資源国では、景気は堅調に推移したと見られますが、米国経済ではサブプライムローン問題を契機とした住宅市場の冷え込みと信用市場の混乱が経済全般に拡大し、景気後退リスクが一段と強まりました。また、欧州でも、ユーロ圏の景況感に国別格差があるものの、景気の減速感が強まりつつあると見られています。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、化成品事業を譲渡したことによる売上高・利益の減少に加え、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格高、年度後半からの急激な円高による為替差損の拡大により、売上高582億21百万円（前連結会計年度比19.2%減）、営業利益38億91百万円（前連結会計年度比19.1%減）、経常利益31億92百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

また、特別損益においては、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損9億76百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は14億12百万円（前連結会計年度比62.6%減）となりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区分	当連結 会計年度	売上比	前連結 会計年度	売上比	増 減	前連結 会計年度比
売上高	58,221	100.0%	72,090	100.0%	△ 13,869	△ 19.2%
営業利益	3,891	6.7%	4,813	6.7%	△ 922	△ 19.1%
経常利益	3,192	5.5%	5,884	8.2%	△ 2,692	△ 45.8%
当期純利益	1,412	2.4%	3,777	5.2%	△ 2,365	△ 62.6%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

(単位：百万円)

区分	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比
ベルト	49,812	48,693	1,119	2.3%	6,345	6,886	△ 541	△ 7.8%
化成品	—	14,793	△ 14,793	△ 100.0%	—	424	△ 424	△ 100.0%
その他	8,408	8,603	△ 195	△ 2.3%	182	404	△ 222	△ 55.0%
消去等					△ 2,636	△ 2,901	265	—
合計	58,221	72,090	△ 13,869	△ 19.2%	3,891	4,813	△ 922	△ 19.1%

(注) 平成18年9月29日付の自動車内装・外装部品に係る事業の譲渡に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区分	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	対前連結 会計年度比
日本	39,437	54,186	△ 14,749	△ 27.2%	6,648	7,730	△ 1,082	△ 14.0%
アジア	8,913	17,904	880	4.9%	△ 175	△ 214	41	—
その他の 地域	9,871				2			
消去等					△ 2,583	△ 2,702	119	—
合計	58,221	72,090	△ 13,869	△ 19.2%	3,891	4,813	△ 922	△ 19.1%

【ベルト事業】

自動車用ベルトは、海外生産工場の能力増強と積極的な営業展開により増加となりました。オートテンショナーの販売や補修部品の積極的な営業活動も売上増加に寄与しました。

一方、一般産業用は、国内では農機市場が低調であったことから農業用ベルトが減少し、海外では中国市場における競争の激化により減少しました。また、OA機器用も、前連結会計年度にあった金融端末業界向け特需の反動から減少しました。

伝動ベルト以外では、運搬ベルトはほぼ横ばい、設備機械の販売は増加となりました。

その結果、当事業の売上高は498億12百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、営業利益は原材高の影響を受けたことなどから、63億45百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

① 日本

自動車用ベルトは、タイミングベルトのチェーン化による減少を、補修市場での積極的な営業活動やオートテンショナーの販売がカバーし、微増となりました。

一般産業用は、農業用及びOA用についても低調でありました。

② アジア

海外生産拠点の拡充に伴い積極的な営業展開を行っており、自動車用ベルトにおいて2輪車用変速ベルトなどを中心に大幅に増加しました。

③ その他の地域

米国では、自動車用ベルトでタイミングベルトのチェーン化による影響を受けましたが、ビッグ3向けが好調に推移し、全体ではほぼ横ばいとなりました。ヨーロッパでは、2輪車用変速ベルトの増加に加え、ユーロ高の影響も売上増加に寄与しました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、建材部門では、建築基準法の改正に伴う建築確認審査の厳格化などから工事着工の遅れの影響が出ましたが、建築用防水シートのOEM供給増がカバーし、増加となりました。

合成樹脂素材は、昨年ハイテク特需のあった高機能樹脂が低迷したことから減少となりました。

その結果、当事業の売上高は84億8百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は1億82百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

なお、平成18年9月29日付の化成品事業の譲渡に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(次期の見通し)

今後の企業をとりまく環境は、欧米をはじめとする世界経済の減速と原油高により、景気が後退局面に移る可能性も指摘されており、経営にとって依然として厳しい状況が続くと見られています。当社グループも原材料価格の高騰と高止まりによる収益の圧迫が懸念されますが、引き続き経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成21年3月期の連結業績予想につきましては、国内外で販売の拡大を計画していることから売上高は640億円（前連結会計年度比9.9%増）を見込んでいます。利益面では、原材料の一層の高騰については、原価低減活動による内部努力に加え、1月に実施した製品価格の値上げが寄与する見込みであること、前期に大きな影響を受けた円高による為替差損の影響については、次期の影響は前期と比べ小さい見込みであることなどから、営業利益は46億円（前連結会計年度比18.2%増）、経常利益は48億円（前連結会計年度比50.4%増）、当期純利益は28億円（前連結会計年度比98.2%増）を見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、売上高は440億円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は31億円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は45億円（前連結会計年度比28.8%増）、当期純利益は27億円（前連結会計年度比95.7%増）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、95円/米ドル、150円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産の状況)**

当連結会計年度末は、流動資産が10億53百万円増加したものの、株価の下落及び投資有価証券評価損の計上に伴う投資有価証券の減少45億86百万円を主な要因として、固定資産が40億9百万円減少した影響で、総資産は前連結会計年度比で29億56百万円減少の793億20百万円となりました。

また、投資有価証券の評価差額の減少に対応して、繰延税金負債（固定負債）が13億1百万円、その他有価証券評価差額金が24億53百万円減少した結果、負債及び純資産が8億9百万円、21億48百万円とそれぞれ減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から57.3%に低下しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	79,320	82,276	△ 2,956
純 資 産	46,275	48,423	△ 2,148
自 己 資 本 比 率	57.3%	57.7%	△ 0.4%
1株当たり純資産額	597円70銭	624円52銭	△ 26円82銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して45億46百万円減少したほか、長期未払金の増減額が前連結会計年度と比較して47億83百万円減少するなどの減少要因はありましたが、退職給付引当金の増減額及び仕入債務の増減額が前連結会計年度と比較して47億37百万円、37億84百万円とそれぞれ増加したほか、法人税等の支払額が前連結会計年度と比較して31億27百万円減少したこと等により、差引で前連結会計年度と比較して29億75百万円増加の50億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に関係会社株式の売却による収入69億10百万円を計上した影響で、前連結会計年度と比較して67億45百万円減少の45億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が前連結会計年度と比較して11億10百万円減少したものの、その他の支出が前連結会計年度と比較して24億82百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して15億9百万円減少の8億14百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額95百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は2億60百万円となり、これに期首残高108億59百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は105億99百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054	2,078	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,596	2,149	△ 6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	695	△ 1,509
現金及び現金同等物の期末残高	10,599	10,859	△ 260

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	51.8%	55.0%	57.7%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	86.7%	72.9%	38.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.0年	5.0年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2倍	32.4倍	6.9倍	17.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましても、前期同様、1株につき年間18円(うち中間配当9円)を予定しております。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社25社及び関連会社2社（平成20年3月31日現在）により構成）において、ベルト、その他（建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト事業】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機(株)及び三ツ星ベルトコンベヤ(株)が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード(株)が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣(株)ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研(株)に委託しております。

【その他の事業】

当部門においては、建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング(株)が販売・施工を行っております。

合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

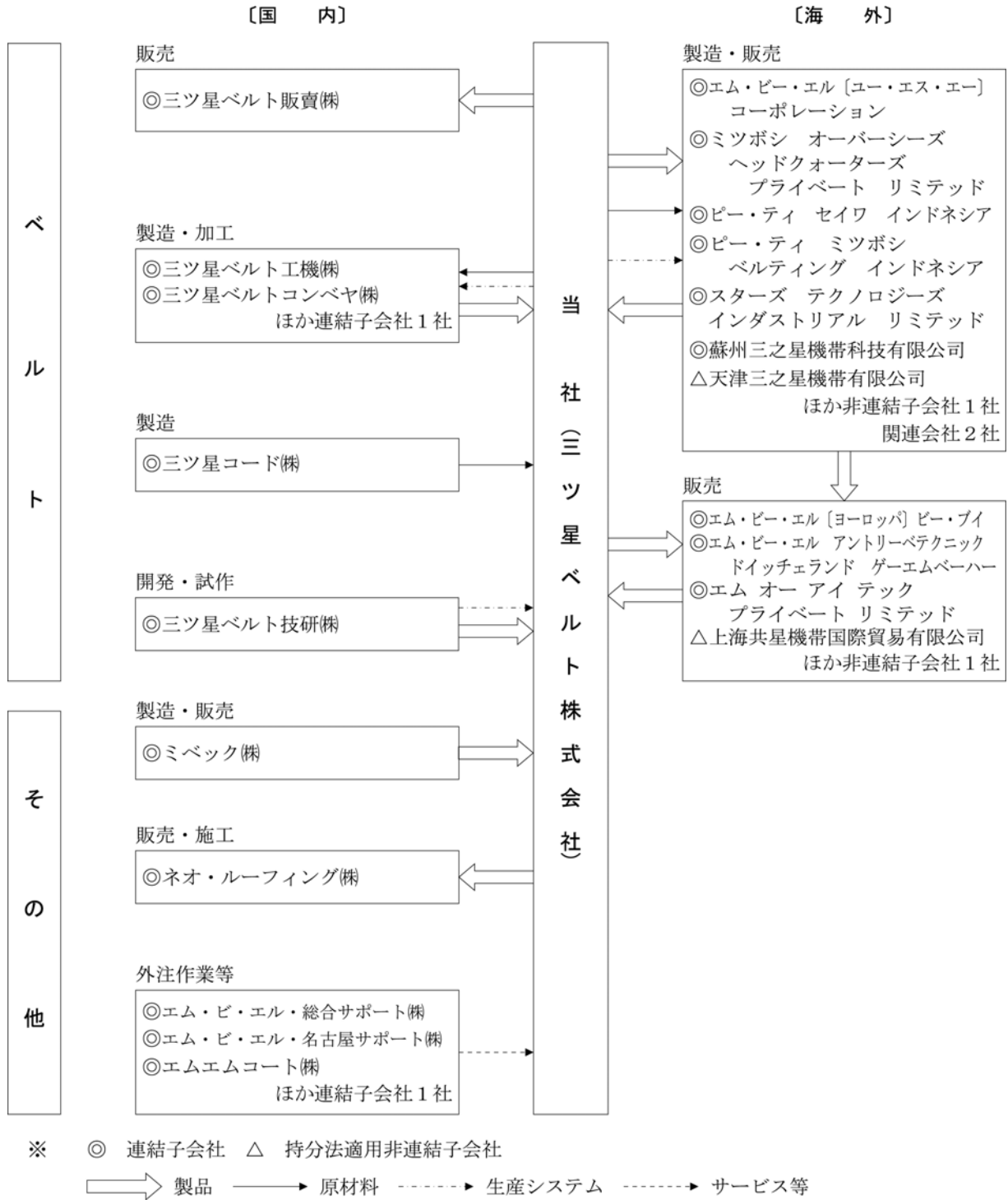
なお、前連結会計年度に自動車内装・外装部品に係る事業を譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合しております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート(株)及びエム・ビ・エル・名古屋サポート(株)に委託しております。

子会社エムエムコート(株)はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 前連結会計年度に「化成品事業」に含めていたミベック(株)は、「その他の事業」へ統合しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

資源価格の一層の高騰などの経済環境の変化に迅速に対応するため、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,859		10,599		△ 260	
2 受取手形及び売掛金	※ 2	16,020		15,802		△ 218	
3 たな卸資産		8,530		9,664		1,134	
4 繰延税金資産		577		485		△ 92	
5 その他		1,750		2,173		423	
6 貸倒引当金		△ 276		△ 210		66	
流動資産合計		37,463	45.5	38,516	48.6	1,053	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		19,030		19,428		398	
減価償却累計額		10,663	8,366	10,963	8,465	300	99
2 機械装置及び運搬具		39,246		39,033		△ 213	
減価償却累計額		27,332	11,914	27,520	11,513	188	△ 401
3 工具器具備品		11,177		11,647		470	
減価償却累計額		8,932	2,244	9,520	2,126	588	△ 118
4 土地			4,432		4,244		△ 188
5 建設仮勘定			591		1,884		1,293
有形固定資産合計		27,549	33.5	28,233	35.6	684	
(2) 無形固定資産							
1 特許権			0		0		△ 0
2 電話加入権等			95		94		△ 1
無形固定資産合計			96		95		△ 1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1		16,932		12,346		△ 4,586
2 長期貸付金			38		22		△ 16
3 その他			262		181		△ 81
4 貸倒引当金			△ 67		△ 76		△ 9
投資その他の資産合計			17,166		12,474		△ 4,692
固定資産合計			44,812		40,803		△ 4,009
資産合計			82,276		79,320		△ 2,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	7,707		9,152		1,445	
2 短期借入金		3,267		3,612		345	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,531		1,650		119	
4 未払金		3,290		3,041		△ 249	
5 未払法人税等		924		114		△ 810	
6 賞与引当金		397		443		46	
7 その他		3,838		2,876		△ 962	
流動負債合計		20,957	25.4	20,891	26.4	△ 66	
II 固定負債							
1 長期借入金		4,886		6,274		1,388	
2 長期未払金		3,919		3,055		△ 864	
3 繰延税金負債		3,084		1,783		△ 1,301	
4 退職給付引当金		274		297		23	
5 役員退職慰労引当金		19		22		3	
6 預り保証金		710		720		10	
固定負債合計		12,895	15.7	12,153	15.3	△ 742	
負債合計		33,853	41.1	33,044	41.7	△ 809	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,150	9.9	8,150	10.3	0	
2 資本剰余金		9,954	12.1	9,953	12.5	△ 1	
3 利益剰余金		26,287	31.9	25,517	32.2	△ 770	
4 自己株式		△ 2,577	△ 3.1	△ 2,588	△ 3.3	△ 11	
株主資本合計		41,813	50.8	41,032	51.7	△ 781	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,282	8.9	4,829	6.1	△ 2,453	
2 為替換算調整勘定		△ 1,618	△ 2.0	△ 434	△ 0.6	1,184	
評価・換算差額等合計		5,663	6.9	4,394	5.5	△ 1,269	
III 少数株主持分		945	1.2	848	1.1	△ 97	
純資産合計		48,423	58.9	46,275	58.3	△ 2,148	
負債純資産合計		82,276	100	79,320	100	△ 2,956	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			72,090	100		58,221	100	△ 13,869	
II 売上原価	※3		54,703	75.9		42,980	73.8	△ 11,723	
売上総利益			17,387	24.1		15,241	26.2	△ 2,146	
III 販売費及び一般管理費	※1.3		12,573	17.4		11,349	19.5	△ 1,224	
営業利益			4,813	6.7		3,891	6.7	△ 922	
IV 営業外収益									
1 受取利息		112			135		23		
2 受取配当金		238			284		46		
3 為替差益		922			—		△ 922		
4 団体生命保険金等受入益		27			22		△ 5		
5 持分法による投資利益		24			42		18		
6 その他		847	2,173	3.0	945	1,430	2.5	98	△ 743
V 営業外費用									
1 支払利息		306			303		△ 3		
2 為替差損		—			1,209		1,209		
3 固定資産除却損		109			80		△ 29		
4 デリバティブ損失		416			65		△ 351		
5 その他		269	1,102	1.5	471	2,130	3.7	202	1,028
経常利益			5,884	8.2		3,192	5.5		△ 2,692
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		1,685	1,685	2.3	—	—	—	△ 1,685	△ 1,685
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—			976		976		
2 工場再編費用	※2	337			—		△ 337		
3 減損損失	※4	281			—		△ 281		
4 厚生年金基金清算損		188	808	1.1	—	976	1.7	△ 188	168
税金等調整前当期純利益			6,761	9.4		2,215	3.8		△ 4,546
法人税、住民税 及び事業税		2,708			438		△ 2,270		
法人税等調整額		366	3,074	4.3	465	903	1.6	99	△ 2,171
少数株主損益(△損失)			△ 90	△ 0.1		△ 100	△ 0.2		△ 10
当期純利益			3,777	5.2		1,412	2.4		△ 2,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	24,202	△ 1,454	40,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 621		△ 621
剰余金の配当			△ 621		△ 621
当期純利益			3,777		3,777
自己株式の取得				△ 1,124	△ 1,124
自己株式の処分		△ 0		1	1
連結範囲の変動			△ 450		△ 450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	2,084	△ 1,122	961
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	26,287	△ 2,577	41,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,345	△ 2,238	6,107	18	46,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 621
剰余金の配当					△ 621
当期純利益					3,777
自己株式の取得					△ 1,124
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					△ 450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,063	620	△ 443	926	482
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,063	620	△ 443	926	1,444
平成19年3月31日残高(百万円)	7,282	△ 1,618	5,663	945	48,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	26,287	△ 2,577	41,813
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,444		△ 1,444
当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		△ 1		3	1
連結範囲の変動			△ 737		△ 737
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 1	△ 769	△ 11	△ 781
平成20年3月31日残高(百万円)	8,150	9,953	25,517	△ 2,588	41,032

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,282	△ 1,618	5,663	945	48,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,444
当期純利益					1,412
自己株式の取得					△ 14
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					△ 737
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,452	1,183	△ 1,268	△ 97	△ 1,366
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,452	1,183	△ 1,268	△ 97	△ 2,147
平成20年3月31日残高(百万円)	4,829	△ 434	4,394	848	46,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	6,761	2,215	△ 4,546
2		減価償却費	4,658	3,759	△ 899
3		減損損失	281	—	△ 281
4		貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 25	△ 54	△ 29
5		退職給付引当金の増減額 (△減少)	△ 4,708	29	4,737
6		長期未払金の増減額(△減少)	3,919	△ 864	△ 4,783
7		役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	△ 396	2	398
8		賞与引当金の増減額(△減少)	△ 83	45	128
9		受取利息及び受取配当金	△ 351	△ 419	△ 68
10		支払利息	306	303	△ 3
11		為替差損益(△益)	△ 922	1,209	2,131
12		有形固定資産売却損益(△益)	21	△ 2	△ 23
13		有形固定資産除却損	109	80	△ 29
14		投資有価証券評価損	—	976	976
15		関係会社株式売却損益(△益)	△ 1,685	—	1,685
16		持分法による投資損益(△益)	△ 24	△ 42	△ 18
17		売上債権の増減額(△増加)	△ 510	252	762
18		たな卸資産の増減額(△増加)	△ 750	△ 1,101	△ 351
19		仕入債務の増減額(△減少)	△ 2,503	1,281	3,784
20		未払消費税等の増減額(△減少)	△ 15	△ 39	△ 24
21		その他流動資産の増減額 (△増加)	△ 70	△ 452	△ 382
22		その他流動負債の増減額 (△減少)	2,515	△ 1,092	△ 3,607
23		その他	△ 126	103	229
		小計	6,401	6,189	△ 212
24		利息及び配当金の受取額	362	419	57
25		利息の支払額	△ 301	△ 297	4
26		法人税等の支払額	△ 4,384	△ 1,257	3,127
		営業活動による キャッシュ・フロー	2,078	5,054	2,976
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△ 4,647	△ 4,430	217
2		有形固定資産の売却による収入	169	398	229
3		投資有価証券の取得による支出	△ 35	△ 184	△ 149
4		投資有価証券の売却による収入	—	1	1
5	※2	関係会社株式の売却による収入	6,910	—	△ 6,910
6		その他	△ 249	△ 381	△ 132
		投資活動による キャッシュ・フロー	2,149	△ 4,596	△ 6,745
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(△減少)	645	414	△ 231
2		長期借入による収入	2,900	3,140	240
3		長期借入金の返済による支出	△ 1,822	△ 1,768	54
4		自己株式の売却による収入	1	1	0
5		自己株式の取得による支出	△ 1,124	△ 14	1,110
6		配当金の支払額	△ 1,242	△ 1,444	△ 202
7		少数株主への配当金の支払額	0	—	△ 0
8		その他	1,339	△ 1,143	△ 2,482
		財務活動による キャッシュ・フロー	695	△ 814	△ 1,509
IV		現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 242	95	337
V		現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	4,681	△ 260	△ 4,941
VI		現金及び現金同等物の期首残高	5,267	10,859	5,592
VII		新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	910	—	△ 910
VIII	※1	現金及び現金同等物の期末残高	10,859	10,599	△ 260

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、名星工業(株)及び共星工業(株)については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品(株)との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成品(株)については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年9月までの9カ月間の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、名星工業(株)及び共星工業(株)については平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品(株)との合併消滅に伴い、三ツ星ベルト化成品(株)については平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ミツボシ ケム コーポレーションは、平成19年12月25日付清算終了に伴い損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 上海共星機帯国際貿易有限公司 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社22社（平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業(株)及び共星工業(株)並びに平成18年9月29日付で株式譲渡した三ツ星ベルト化成(株)の3社を除く）については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社21社（平成19年12月25日付で清算終了したミツボシ ケム コーポレーションを除く）については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="248 1346 718 1406"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="876 1346 1345 1406"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p> 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p> この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 153百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～10年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～10年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金（子会社分） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、親会社は平成18年12月27日付での厚生年金基金の清算結了に伴い、平成17年4月1日新退職金制度移行時点での過去分の退職金の債務確定分を長期未払金（1年内支払予定額は未払金）に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度末まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた親会社の役員に係る退職慰労金の退任時までの支払留保金額は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について（平成19年4月13日 日本公認会計士協会）の公表に伴い、長期未払金（1年内支給予定額は未払金）に計上しております。 なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金に含まれる長期未払金（1年内支給予定額を含む。）は335百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円) </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">849</td> </tr> </table>	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	849	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円) </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1,183</td> </tr> </table>	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	1,183
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	849				
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	1,183				
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取手形	563百万円	支払手形	38百万円	<p>※2 —</p>
受取手形	563百万円				
支払手形	38百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
荷造運送費	2,542	荷造運送費	1,846
従業員給料	3,690	従業員給料	3,568
賞与引当金繰入額	174	賞与引当金繰入額	169
退職給付費用	131	退職給付費用	131
減価償却費	630	減価償却費	561
その他	5,404	その他	5,071
計	12,573	計	11,349
※2 工場再編費用の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。		※2 —	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,731百万円		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,211百万円	
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上いたしました。		※4 —	
場所	用途	種類	減損損失(百万円)
滋賀県 高島市	滋賀試験 センター	建物及び 構築物	234
		土地	45
		その他	2
合計			281
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っているが、当連結会計年度において共用資産であった滋賀試験センターについて事業所再編の結果、遊休となり売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	1,539	1,648	2	3,185
合計	1,539	1,648	2	3,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加1,621千株及び単元未満株式の買取りによる増加27千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	3,185	22	3	3,204
合計	3,185	22	3	3,204

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	684	9	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>10,859百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,859百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>10,599百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,599百万円</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により三ツ星ベルト化成(株)は連結子会社でなくなったが、同社の売却時における資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。 平成18年9月29日現在 流動資産 6,447百万円 固定資産 4,258百万円 資産合計 <u>10,705百万円</u> 流動負債 5,009百万円 固定負債 81百万円 負債合計 <u>5,091百万円</u> 関係会社株式売却益 <u>1,685百万円</u> 売却価額 <u>7,300百万円</u> 三ツ星ベルト化成(株)の現金及び現金同等物 <u>△390百万円</u> 差引：売却による収入 <u>6,910百万円</u>	※2 —

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,693	15,582	7,814	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	46	2,436	2,910	(2,910)	—
計	49,120	15,628	10,251	75,000	(2,910)	72,090
営業費用	42,233	15,179	9,871	67,285	(8)	67,276
営業利益	6,886	449	379	7,715	(2,901)	4,813
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,691	2,228	6,256	63,176	19,100	82,276
減価償却費	2,920	1,118	87	4,125	532	4,658
減損損失	—	—	—	—	281	281
資本的支出	4,738	592	27	5,357	166	5,524

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,812	8,408	58,221	—	58,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,806	1,818	(1,818)	—
計	49,824	10,215	60,039	(1,818)	58,221
営業費用	43,478	10,033	53,511	817	54,329
営業利益	6,345	182	6,527	(2,636)	3,891
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	55,289	7,399	62,688	16,631	79,320
減価償却費	3,109	123	3,233	525	3,759
資本的支出	2,671	138	2,809	186	2,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業…V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム、その他

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「ベルト事業」、「化成品事業」及び「その他の事業」の3事業に区分していたが、当連結会計年度より「ベルト事業」及び「その他の事業」の2区分に変更しております。

この変更は、化成品事業のうち自動車内装・外装部品に係る事業を営んでいた子会社三ツ星ベルト化成品㈱の全株式を、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャラル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の影響は軽微であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

6 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト事業」が123百万円、「その他の事業」が20百万円、「消去又は全社」が9百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,186	17,904	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部売上高	7,168	2,250	9,418	(9,418)	—
計	61,354	20,155	81,509	(9,418)	72,090
営業費用	53,623	20,369	73,993	(6,716)	67,276
営業利益	7,730	(214)	7,515	(2,702)	4,813
II 資産	42,454	19,858	62,313	19,963	82,276

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 当連結会計年度における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,437	8,913	9,871	58,221	—	58,221
(2) セグメント間の内部売上高	8,130	4,040	30	12,201	(12,201)	—
計	47,567	12,953	9,901	70,422	(12,201)	58,221
営業費用	40,918	13,129	9,899	63,947	(9,617)	54,329
営業利益	6,648	(175)	2	6,475	(2,583)	3,891
II 資産	40,053	14,581	5,348	59,984	19,335	79,320

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 従来、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載していたが、「アジア」の重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

4 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が153百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,369	10,693	19,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	14.8	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,634	10,941	19,575
II 連結売上高(百万円)	—	—	58,221
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	18.8	33.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 1,404百万円	長期未払金 1,008百万円
固定資産未実現利益 557	固定資産未実現利益 603
たな卸資産未実現利益 233	たな卸資産未実現利益 283
投資有価証券 185	投資有価証券 185
賞与引当金 157	賞与引当金 150
減損損失 114	未払事業税 14
未払事業税 100	役員退職慰労引当金 7
役員退職慰労引当金 7	その他 469
その他 323	繰延税金資産小計 2,723
繰延税金資産小計 3,083	評価性引当額 △ 614
評価性引当額 △ 412	繰延税金資産合計 2,109
繰延税金資産合計 2,670	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △ 3,303
その他有価証券評価差額金 △ 4,977	固定資産圧縮積立金 △ 559
固定資産圧縮積立金 △ 565	その他 456
その他 364	繰延税金負債合計 △ 3,406
繰延税金負債合計 △ 5,178	繰延税金資産(負債)の純額 △ 1,298
繰延税金資産(負債)の純額 △ 2,507	
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 577百万円	流動資産—繰延税金資産 485百万円
固定負債—繰延税金負債 △ 3,084	固定負債—繰延税金負債 △ 1,783
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.6% (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
住民税の均等割額 0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5	
海外子会社税率差異 △ 0.5	
未認識繰越欠損金 1.1	
その他 3.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,022	14,735	12,713
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,022	14,735	12,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,687	1,234	△453
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,687	1,234	△453
合計	3,710	15,969	12,259

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券> 非上場株式	112

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,907	11,043	8,136
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,907	11,043	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	8	△ 3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11	8	△ 3
合計	2,919	11,052	8,133

(注) その他有価証券で時価のあるものについて961百万円の減損処理を行っております、
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券（平成20年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	110

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	624円52銭	597円70銭
1株当たり当期純利益金額	49円08銭	18円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,423	46,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	945	848
(うち少数株主持分)	(945)	(848)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,477	45,427
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,022	76,003

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,777	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,777	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,981	76,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,541		8,842		301		
2 受取手形		1,894		2,442		548		
3 売掛金		15,749		14,137		△ 1,612		
4 製品		1,748		1,861		113		
5 原材料		184		339		155		
6 仕掛品		841		919		78		
7 貯蔵品		73		171		98		
8 前払費用		1		—		△ 1		
9 繰延税金資産		329		227		△ 102		
10 短期貸付金		6,288		6,799		511		
11 その他		1,668		2,017		349		
12 貸倒引当金		△ 129		△ 103		26		
流動資産合計		37,192	46.4	37,656	49.6	464		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		13,293		13,588		295		
減価償却累計額		7,642	5,651	7,952	5,635	310	△ 16	
2 構築物		1,541		1,587		46		
減価償却累計額		1,144	397	1,183	403	39	6	
3 機械及び装置		15,937		16,504		567		
減価償却累計額		13,614	2,323	13,919	2,584	305	261	
4 車両及び運搬具		141		137		△ 4		
減価償却累計額		119	22	102	34	△ 17	12	
5 工具器具備品		9,065		9,339		274		
減価償却累計額		7,511	1,554	7,868	1,471	357	△ 83	
6 土地			3,483		3,312		△ 171	
7 建設仮勘定			293		161		△ 132	
有形固定資産合計			13,725	17.1		13,603	17.9	△ 122
(2) 無形固定資産								
1 特許権			0		0		△ 0	
2 借地権			12		12		0	
3 電話加入権			26		26		0	
4 その他			17		13		△ 4	
無形固定資産合計			57	0.1		53	0.1	△ 4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		16,038		11,137		△ 4,901	
2 関係会社株式		10,828		11,514		686	
3 従業員長期貸付金		0		—		△ 0	
4 関係会社長期貸付金		2,905		2,617		△ 288	
5 破産更生債権等		53		51		△ 2	
6 その他		240		237		△ 3	
7 貸倒引当金		△ 59		△ 56		3	
8 株式評価引当金		△ 871		△ 891		△ 20	
投資その他の資産合計		29,137	36.4	24,610	32.4	△ 4,527	
固定資産合計		42,920	53.6	38,267	50.4	△ 4,653	
資産合計		80,112	100	75,924	100	△ 4,188	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		455		416		△ 39	
2 買掛金		9,007		9,368		361	
3 短期借入金		2,303		2,303		0	
4 1年以内に返済予定 の長期借入金		1,459		1,650		191	
5 未払金		2,921		2,907		△ 14	
6 未払費用		656		654		△ 2	
7 未払法人税等		878		25		△ 853	
8 預り金		3,399		2,302		△ 1,097	
9 賞与引当金		386		371		△ 15	
10 設備関係支払手形		116		69		△ 47	
11 その他		211		173		△ 38	
流動負債合計		21,793	27.2	20,242	26.7	△ 1,551	
II 固定負債							
1 長期借入金		4,886		6,274		1,388	
2 長期未払金		3,919		3,055		△ 864	
3 繰延税金負債		3,029		2,386		△ 643	
4 預り保証金		651		656		5	
固定負債合計		12,487	15.6	12,372	16.3	△ 115	
負債合計		34,281	42.8	32,615	43.0	△ 1,666	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,150	10.2	8,150	10.7		0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,037		2,037			0
(2) その他資本剰余金		7,842		7,841			△ 1
資本剰余金合計		9,880	12.3	9,879	13.0		△ 1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
価格変動積立金		150		150			0
海外投資損失積立金		258		258			0
固定資産圧縮積立金		780		739			△ 41
特別償却積立金		32		21			△ 11
別途積立金		2,019		2,019			0
繰越利益剰余金		19,867		19,853			△ 14
利益剰余金合計		23,107	28.8	23,042	30.4		△ 65
4 自己株式		△ 2,577	△ 3.2	△ 2,588	△ 3.4		△ 11
株主資本合計		38,560	48.1	38,483	50.7		△ 77
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		7,271		4,825			△ 2,446
評価・換算差額等合計		7,271	9.1	4,825	6.3		△ 2,446
純資産合計		45,831	57.2	43,308	57.0		△ 2,523
負債純資産合計		80,112	100	75,924	100		△ 4,188

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			42,401	100		42,636	100	235
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,491			1,748		257	
2 当期製品製造原価		15,943			16,647		704	
3 外注製品受入高等		17,236			16,838		△ 398	
合計		34,671			35,234		563	
4 他勘定振替高		△ 57			△ 22		35	
5 期末製品たな卸高		1,748			1,861		113	
6 原価差額調整額		△ 121	32,859	77.5	△ 99	33,250	78.0	22
売上総利益			9,541	22.5		9,385	22.0	△ 156
III 販売費及び一般管理費			6,680	15.8		6,403	15.0	△ 277
営業利益			2,861	6.7		2,982	7.0	121
IV 営業外収益								
1 受取利息		309			351		42	
2 受取配当金		899			802		△ 97	
3 不動産賃貸料		470			465		△ 5	
4 為替差益		202			—		△ 202	
5 技術援助料等受入益		216			216		0	
6 団体生命保険金等受入益		27			22		△ 5	
7 雑収入		734	2,861	6.8	739	2,597	6.1	△ 264
V 営業外費用								
1 支払利息		127			134		7	
2 不動産賃貸原価		156			211		55	
3 固定資産除却損		60			40		△ 20	
4 為替差損		—			1,365		1,365	
5 雑支出		68	413	1.0	333	2,085	4.9	265
経常利益			5,309	12.5		3,494	8.2	△ 1,815
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		2,187			—		△ 2,187	
2 株式評価引当金戻入益		161	2,348	5.6	—	—	△ 161	△ 2,348
VII 特別損失								
1 子会社支援損		285			—		△ 285	
2 工場再編費用		337			—		△ 337	
3 減損損失		281			—		△ 281	
4 厚生年金基金清算損		188			—		△ 188	
5 投資有価証券評価損		—	1,093	2.6	966	966	2.3	966
△ 127								
税引前当期純利益			6,564	15.5		2,528	5.9	△ 4,036
法人税、住民税 及び事業税		1,953			18		△ 1,935	
法人税等調整額		406	2,359	5.6	1,131	1,149	2.7	725
△ 1,210								
当期純利益			4,204	9.9		1,379	3.2	△ 2,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却積立金の取崩(注)				
特別償却積立金の積立(注)				
特別償却積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 0	△ 0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,842	9,880

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計		
	価格変動 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	150	258	817	41	2,019	16,858	20,144	△ 1,454	36,720
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 54			54	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			20			△ 20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 50			50	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			47			△ 47	—		—
特別償却積立金の取崩(注)				△ 12		12	—		—
特別償却積立金の積立(注)				17		△ 17	—		—
特別償却積立金の取崩				△ 14		14	—		—
剰余金の配当(注)						△ 621	△ 621		△ 621
剰余金の配当						△ 621	△ 621		△ 621
当期純利益						4,204	4,204		4,204
自己株式の取得								△ 1,124	△ 1,124
自己株式の処分								1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 37	△ 9	—	3,008	2,962	△ 1,122	1,839
平成19年3月31日残高(百万円)	150	258	780	32	2,019	19,867	23,107	△ 2,577	38,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,330	8,330	45,051
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 621
剰余金の配当			△ 621
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△ 1,124
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,059	△ 1,059	△ 1,059
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,059	△ 1,059	780
平成19年3月31日残高(百万円)	7,271	7,271	45,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,842	9,880
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 1	△ 1
平成20年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,841	9,879

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金						繰越利益 剰余金			
	価格変動 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金					
平成19年3月31日残高(百万円)	150	258	780	32	2,019	19,867	23,107	△ 2,577	38,560	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 40			40	—		—	
特別償却積立金の取崩				△ 10		10	—		—	
剰余金の配当						△ 1,444	△ 1,444		△ 1,444	
当期純利益						1,379	1,379		1,379	
自己株式の取得							—	△ 14	△ 14	
自己株式の処分							—	3	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 40	△ 10	—	△ 13	△ 64	△ 11	△ 76	
平成20年3月31日残高(百万円)	150	258	739	21	2,019	19,853	23,042	△ 2,588	38,483	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,271	7,271	45,831
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 1,444
当期純利益			1,379
自己株式の取得			△ 14
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,445	△ 2,445	△ 2,445
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,445	△ 2,445	△ 2,522
平成20年3月31日残高(百万円)	4,825	4,825	43,308

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付)

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 中西 信之 (現、当社執行役員管理本部長)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 相山 威

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。